

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年1月

株式会社 三和銀行

目 次

経営の概況

1.11/9月期決算の概況	P.1
2.経営健全化計画の履行状況	
(1)業務再構築等の進捗状況	P.2～6
(2)経営合理化の進捗状況	P.7
(3)不良債権処理の状況	P.8
(4)国内向け貸出の進捗状況	P.9
(5)その他の進捗状況	P.10

図表

1 収益動向及び計画	P.11～14
2 自己資本比率の推移	P.15～16
3 資金繰り状況	(省略)
4 外貨資金運用調達状況	(省略)
5 部門別純収益動向	P.17
6 リストラ計画	P.18～19
7 子会社・関連会社一覧	P.20～23
8 経営諸会議・委員会の状況	(省略)
9 担当業務別役員名一覧	(省略)
10 貸出金の推移	P.24
11 収益見通し	(省略)
12 リスク管理の状況	P.25
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	P.26
14 リスク管理債権情報	P.27
15 不良債権処理状況	P.28
16 不良債権償却原資	P.28
17 上期中の倒産先	P.29
18 含み損益総括表	P.30～31
19 オフバランス取引総括表	P.32
20 信用力別構成	P.33

(経営の概況)

1 . 11/9 月期決算の概況

業務再構築を進める中、11/9 月期決算については、ほぼ計画通りの実績を計上することができました。

業務粗利益につきましては、貸出スプレッド改善や流動性預金の増加による資金収益の増加がございましたが、ディーリング不振によるマイナス影響もあり、やや計画を下回る結果に終わりました。

また、経費につきましては、人件費の削減や店舗統廃合などリストラ効果が大きく寄与し、当初計画以上の経費圧縮が図れました。

この結果、業務純益につきましては、公表しております業績見通しの通り 1,400 億円の水準を確保致しました。内容につきましては、ディーリング損益が悪化した中でも、ほぼ計画通りの水準を確保できたことで、業務再構築の効果等による顧客ベースのコア業務収益力が向上してきたと考えております。

不良債権処理につきましては、11/3 月期に大胆な不良債権処理を実施した結果、前期比大幅に処理額が減少し、約 1,150 億円の不良債権処理となりました。

さらに、今回の不良債権処理後の引当率につきましても、前期末同様高い水準の引当率を維持しており、高いレベルで経営の健全性を確保致しております。

11/9 月期の当期利益につきましては、当初業績見通しで 150 億円と公表しておりましたが、最終的に 321 億円の収益を確保致しました。この結果、公的資金償還財源としての配当可能利益の確保も順調に進みました。

また、自己資本比率については、当期利益の上振れや劣後債の前倒しでの取り入れ等により 12%台を確保し、経営の健全性を一層高めることができました。

今後とも経営の健全性を高いレベルで維持していくとともに、業務再構築のさらなるスピードアップを図り、12/3 月期の計画についても確実に達成していく所存です。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行グループのリテール証券の合併

資産運用業務戦略の一環として、当行グループのリテール証券の業務競争力の強化を狙いに4つのグループ証券会社の合併方針を以下の通り決定に致しました。

当行が筆頭株主であるユニバーサル証券(当行保有シェア31.7%)と東和証券(同18.3%)及び太平洋証券(同6.0%、当行子会社パートナーズ投信保有シェア18.2%)の3社が合併に向けて具体的に検討。[11年5月14日発表]

また、当行は第一証券の株式取得(発行済株式総数の28.7%)について合意。[株式取得 基本合意11年6月21日、最終合意11年7月26日]

最終的に、第一証券を加えた4証券会社にて12年4月1日を目処に合併を行うことを検討。合併新会社の商号については、「つばさ証券」とすることで合意しております。[11年11月15日発表]

4社の合併により、準大手クラスの預り資産と営業網を確保し、リテール証券としての収益基盤(預り資産、顧客)の強化・拡充を図るとともに、本部及び重複店舗統合等による経営の効率化を実施し、今後の手数料自由化などによる競争激化に対応できる体制を整備していく予定です。

合併後の新会社は当行子会社パートナーズ投信の最大の販売会社となり、当行金融グループの資産運用業務の強化に大きく寄与するものと考えております。

リテール証券ビジネスの強化

当行、ユニバーサル証券、太平洋証券、東和証券、第一証券およびパートナーズ投信は、来年春の取引開始を目指しオンライン証券会社を合併設立することを決定致しました。[11年11月16日]

オンライン証券会社の設立により、当行グループは飛躍的に拡大するインターネット取引証券業務に参入し、既存のチャネルを含めた幅広い総合証券サービスを個人向けに提供致します。

<新会社概要> 資本金：2億円

出資：三和銀行(45%)、ユニバーサル証券(35%)、太平洋証券(5%)、東和証券(5%)、第一証券(5%)、パートナーズ投信(5%)

東洋信託銀行との業務提携状況

東洋信託銀行との業務提携の進捗状況につきましては、以下の通りです。

<確定拠出型年金における共同事業化>

- ・ 営業推進を行う「日本ペンション・プランニング」の設立[11年9月]
- ・ インフラ関連業務についてレコードキーピングプロジェクトへ双方人材派遣[11年4月]
- ・ 顧客サービスの代行を行う「日本ティール・ピー・ピー証券」への東洋信託銀行の出資[11年7月]

<業務インフラの共用化>

- ・ ATM共用化により、顧客手数料の相互無料化を実施[11年5月]
- ・ コンピューターセンター(千葉)の共用について双方にて機関決定[11年4月]
- ・ メール便の共用の開始[11年7月]
- ・ 共同店舗(永福町支店)の設置[11年11月]

<重複する業務・機能の統合>

- ・ 東洋信託銀行海外貸出業務撤退への協力として、貸出案件の引受開始[11年3月以降]
- ・ 信託業務統合として、当行保有の三和信託銀行株式を東洋信託銀行へ譲渡[11年7月]後、東洋信託銀行と合併[11年10月]
- ・ 東洋信託銀行より外為円決済事務受託を予定[12年4月目処]

<法人取引における協働体制の構築>

- ・ 年金ニーズ、不動産ニーズ、証券代行ニーズへの対応について、連携スキームを具体化し対応開始[11年4月]
- ・ 不動産証券化業務の協働として1号案件(200億円程度の物件)の流動化を完了[11年3月](証券化については11年8月完了)

<リテール取引における協働体制の構築>

- ・ 遺言信託ニーズ[11年5月]や不動産ニーズへの対応[11年4月]について連携スキームを具体化し対応開始

7社による業務提携

興亜火災海上保険、太陽生命保険、大同生命保険、東洋信託銀行、ユニバーサル証券に当行を加えた6社は、各社が今後の戦略分野と位置づけている「リテールマーケットビジネス」および「資産運用ビジネス」を中心に、最高水準の金融サービスを提供できる体制を構築することを目指し、幅広い業務提携を行うことで11/7月に合意しました。

11/11月には、新たに日本火災海上保険が本提携に参加し、「7社提携」へ発展いたしました。

さらに、ジェーシービーによる「7社提携」への全面的協力が決定しており、カードビジネスを中心として、さらなる「リテールマーケットビジネス」の競争力向上を目指しております。

<リテールマーケットビジネス>

7社の強み・専門性・機能の融合と、各社顧客基盤の有効活用

優れた商品・サービスを提供する力を高め、グループ内での顧客定着化・取引深化および新規顧客の獲得を図る リテールマーケットビジネスで強固な基盤を構築

- ・パッケージプロダクトや金融総合口座等の研究・開発
- ・店舗・ATM・電話・インターネットなどのデリバリーチャネルの共用化の検討
- ・各社のノウハウを融合させた、“総合金融オンラインビジネス”の共同研究・開発

<資産運用ビジネス>

分野毎（確定拠出型年金、確定給付型年金、投資信託等）のグループ体制の強化

- ・バックオフィス、マーケティング機能統合の検討
- ・投資技術・手法の研究を通じた運用スタイルの相互補完等
- ・確定拠出型年金ビジネスにおけるノウハウの結集と投資コスト削減

<情報テクノロジー（IT）分野>

上記提携効果の向上に向けた情報テクノロジーの共同研究・開発

- ・“Hub & Spokes”、顧客データベースの共有化

<その他>

その他広範な分野での提携によるグループ全体での効率化及び収益力の向上

- ・大企業向け融資におけるシンジケーション組成
- ・関連会社の重複機能統合による効率化、ノウハウの共有化
- ・事務・サービス等のインフラ整備、資産流動化業務、小規模法人向けローン等での協働

個人投資家向け資産運用サービスにおける提携

モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・アンド・カンパニー(以下、MSDW)と当行は、個人投資家向け資産運用サービスのより一層の拡充のため、以下の項目において提携・協力していくことで合意しました。

<当行グループに対する MSDW の投資信託商品の提供>

当行が10月より開始している投信窓販においてMSDWグループの運用する投資信託商品を中核商品の一つとして提供。さらに、当行グループの証券会社においてもMSDWグループの運用する商品を取り扱い。

<当行グループの資産運用力等の向上に対する MSDW の協力>

当行グループの資産運用部門の一つであるパートナーズ投信株式会社は、MSDWの資産運用部門の米国拠点にMSDWグループの運用手法や経営ノウハウなどの習得を目的としてファンド・マネージャーを派遣。

<“パイロット店舗”の設置検討>

今後の個人投資家のニーズを捉え、次世代の個人投資家向けの金融商品販売モデルを検討するため、両社はパイロット店舗を数箇所、共同で設置していくことを検討。パイロット店舗は、様々な資産運用商品、サービスおよび販売手法について顧客ニーズを収集・分析することを目的とし、店舗の場所、具体的な店舗の運営方針等に関しては、現在、検討中であり、12/3月末までに発表する予定。

モンデックス推進協議会の結成

英モンデックス・インターナショナルの電子マネー技術「モンデックス」を日本で推進する「日本モンデックス推進協議会」を発足致しました。[11年10月29日]

代表幹事には、当行を含む、マスターカード、ジェーシービー、大日本印刷、日商岩井、日立製作所、松下電器産業の7社が就任し、会員としてカード会社、メーカー、流通など約120社が参加しております。

モンデックスは、銀行口座などから引き落とした金額をICチップの埋め込まれたカードに蓄え、買い物の支払いなどに使う電子マネーシステムで、平成13年の実用化を目指しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

11/6月末の役員数につきましては、執行役員制度の導入により取締役数を10名程度、監査役数を5名程度へ削減することを計画しておりましたが、6月の定時株主総会で最終的に取締役11名、監査役5名となりました。この結果、計画通り役員数は40名から16名への大幅な削減となりました。

また、従業員数につきましては、前期の退職者数減少による147名の上振れと4月の新入行員702名増加により、一時的に従業員数が増加しておりますが、11/4月以降の退職者数はニューキャリア開発支援プログラム等で678名(11/9月末現在)に達しており、12/3月末計画についても予定通り達成できる見込みです。

国内・海外の店舗・拠点数につきましては、すべて計画通り進捗致しております。

また、人件費、給与・報酬、平均給与月額につきましては、最終的に12/3月末の計画通り着地する見込みです。

役員報酬・賞与については、算定の前提としていた役員数とその役位が実績ベースで差異が発生しているため、多少の振れが生じておりますが、12/3月末の計画については、ほぼ当初予定通り着地する見込みです。

物件費に関しましては、リストラ・経費節減などによる経費圧縮で計画通り推移しております。

(3)不良債権処理の状況

11/9月期の決算における不良債権処理につきましては、前期比大幅に減少し1,153億円となりました。また、引当率につきましては、引き続き高い水準を維持し経営の健全性を確保致しております。

引当率の状況

<担保・保証で保全されていない破綻懸念先債権>

[11/3月末] 73.4% [11/9月末] 73.5%

金融再生委員会の償却・引当の考え方 70%を目安

<担保・保証で保全されていない要管理先債権>

[11/3月末] 20.8% [11/9月末] 25.2%

金融再生委員会の償却・引当の考え方 15%を目安

<その他の要注意先債権>

[11/3月末] 3.48% [11/9月末] 3.52%

金融再生委員会の償却・引当の考え方

平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率

問題債権の状況(新開示基準)

<破産更生債権及びこれらに準ずる債権>

[11/3月末] 3,260億円 [11/9月末] 2,969億円

<危険債権>

[11/3月末] 10,831億円 [11/9月末] 8,164億円

<要管理債権>

[11/3月末] 3,217億円 [11/9月末] 3,247億円

(4) 国内向け貸出の進捗状況

11/9月末の実績等の状況

国内向け貸出については、11/3月末比 2,795 億円減少の実績でしたが、このうち中小企業向け貸出につきましては+1,158 億円の増加となりました。

国内向け貸出は、積極的な新規取組を行いました。リスクの高い問題債権等の圧縮(約 2000 億円)を図ったことや、大企業からの大口返済(約 2000 億円)があったことなどから前期末比減少となりました。

一方、中小企業向け貸出につきましては、健全な中小企業への積極的な信用供与に取り組んだ結果、一定の成果が得られたものと考えております。具体的には、今年度より新たに中小企業向け貸出商品の提供を開始し、11/9 月末までの取組実績が約 1,000 億円となったことなどが寄与致しました。

12年3月末計画の実施へ向けての取組状況

当行では引き続き健全な中堅・中小企業向けの貸出を中心に増強を図るという方針から、以下の諸施策を積極的に展開しております。

- ・「中小企業固定金利ファンド」を新たな貸出商品として提供
 - 中小企業向け貸出増強の柱として11/4月より提供
 - 11/9月末までに約1,000億円の取組実績
 - タイムリーな金利設定により取組を一層強化
 - 品揃え強化策として、保証協会保証付貸出に従来なかった固定金利型を開発し低金利での貸出提供を開始予定
- ・「中小企業貸出強化店」の設置
 - 中小企業マーケットに重点を置く44ヶ店を対象店に指定
 - 中小企業向け貸出強化のため営業人員を追加的に45名配置
 - 年末資金需要(Y 2 K 対応も含む)等にも木目細かく対応
- ・営業店・本部一体となった中小企業向け貸出取組
 - 「強化店」を含め全店的な活動として、営業店と本部審査部門との個別案件相談会実施や本部営業支援部隊による集中対応を実施し、個社別に木目細かく取組を強化
- ・法人スモールビジネスへの積極的取組を検討
 - 法人スモールへの取組スキーム・モデルを研究開発

また、当行では貸出運営に統計的なリスク分析手法を取り入れた「R A C A R (レイカー)」によるリスク・リターン管理を全店で実施し、貸出先の信用度に応じた適正なスプレッド水準を確保しつつ信用供与を行っております。このような管理に加え、上記の諸施策を積極的に推進し 12/3 月末の中小企業向け貸出計画を達成する所存であります。

(5) その他の進捗状況

経営システムの改革

経営システムの改革として、市場の時代に相応しい経営システム構築と取締役及び使用人の業績向上に対する意欲や士気を高め株主利益の向上を図っていく観点から、取締役会の機能強化・執行役員制度の導入及びストックオプション制度の導入を行いました。

<取締役会の機能強化(=ガバナンス機能の強化)>

- ・取締役会を「経営意思決定・経営監督(ガバナンス)」機能を担う機関として明確化
- ・取締役の員数減少(35名 → 11名)を行い、取締役会での議論活発化と経営意思決定の迅速化
- ・社外取締役(2名)の招聘による経営監督機能の強化と経営の透明性向上 等

<執行役員制度の導入(=マネジメント機能の強化)>

- ・業務執行機能を強化する観点から、執行役員を設置し「業務執行(マネジメント)」機能を担う機関を明確化
- ・頭取を業務執行の最高機関(=CEO最高執行役員)として明確に位置付け、その諮問機関として「経営執行委員会」を新設

<ストックオプション制度の導入>

- ・株主(株価)重視の経営を行っていくことを一層明確化するため、経営陣に対するストックオプション制度を導入
- ・付与の対象者は11/6月株主総会終了後に在任の取締役11名及び同株主総会後の取締役会にて選任された執行役員23名の合計34名

配当政策

11/3月期の年間配当については、大幅な赤字決算による内部留保減少に鑑み、社外流出抑制の観点から8.50円から7.00円に減配致しましたが、12/3月期の年間配当予想につきましても、引き続き内部留保充実・経営の健全性維持の観点から前期比横ばいの7.00円としており、11/9月期の中間配当は3.50円と致しました。

「経営の健全化のための計画」

(図表 1) ~ (図表 20)

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	580,625	524,854	489,174	546,500	(別紙参照)
貸出金	368,201	328,588	308,913	330,750	
有価証券	68,747	73,341	72,201	78,250	
特定取引資産	22,157	22,095	21,838	25,000	
繰延税金資産<未残>	-	5,925	5,607	5,500	
総負債	564,181	510,444	468,177	526,000	
預金・NCD	402,672	354,552	343,148	363,000	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	17,381	17,409	15,878	20,500	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	14,386	21,051	21,288	20,764	
資本金	5,418	8,419	8,421	8,418	
資本準備金	4,328	7,328	7,331	7,328	
利益準備金	915	967	985	1,010	
再評価差額金	-	1,568	1,535	-	
剰余金	3,724	2,767	3,014	4,008	

(収益)

	(億円)				
業務粗利益	6,963	7,545	3,036	6,470	(別紙参照)
資金利益	5,599	5,286	2,478	5,596	
役務取引等利益	658	627	274	664	
特定取引利益	313	353	45	340	
その他業務利益	392	1,277	237	130	
業務純益	3,519	2,464	1,428	3,000	(別紙参照)
国債等債券関係損()益	467	983	118	0	
一般貸倒引当金繰入額()	37	1,702	59	0	
経費	3,481	3,377	1,666	3,470	
人件費	1,514	1,451	711	1,418	
物件費(注1)	1,789	1,770	884	1,929	
貸出金償却	72	14	886	100	(別紙参照)
個別貸倒引当金繰入額 (債権償却特別勘定繰入額)	3,805	1,876	603	700	
株式等関係損()益	2,082	496	544	0	(別紙参照)
株式等償却	38	524	249	0	
経常利益	4,133	6,534	662	800	(別紙参照)
特別利益	747	382	1	200	
特別損失	21	49	30	0	
法人税、住民税及び事業税	2	372	17	-	
法人税等調整額	-	2,629	294	450	
税引後当期利益	3,409	3,944	321	550	
(前年同期比、億円)					
リストラによる経費削減額	1	125	65	79	
営業基盤の強化による粗利益増加額(注2)	80	46	35	67	

(配当)

	(億円、円、%)			
配当可能利益	3,515	2,276	2,679	3,848
配当金(普通株式：一株当たり)	8.50	7.00	3.50	-
配当金(第一回優先株式：一株当たり)	1.55	37.50	18.75	37.50
配当金(甲種第一回優先株式：一株当たり)	-	0.05	7.95	15.90
配当率(普通株式：年率換算)	17.00	14.00	14.00	-
配当性向	-	-	-	-

(経営指標)

	(%)			
資金運用利回(A)	4.02	3.51	3.16	3.82
貸出金利回(B)	2.76	2.63	2.31	2.78
有価証券利回	2.59	2.34	1.80	2.67
資金調達原価(C)	3.67	3.15	2.81	3.40
預金利回(含むNCD)(D)	1.77	1.19	0.77	1.40
経費率(E)	0.86	0.95	0.97	0.95
人件費率	0.38	0.40	0.41	0.39
物件費率	0.44	0.50	0.51	0.53
総資金利鞘(A)-(C)	0.35	0.36	0.35	0.42
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.13	0.49	0.58	0.43
非金利収入比率	14.78	15.64	11.41	15.21
ROE(業務純益/資本勘定)	21.48	18.97	13.57	14.63
ROA(業務純益/総資産)	0.61	0.47	0.58	0.55

(注1) 消費税を含む。

(注2) 貸出金、預金の残高増加による粗利益増加額及び非金利収入の粗利益増加額。

【図表 1 1 収益動向 追加説明】

総資産

11/3 月期比約 35,000 億円減少しておりますが、貸出金についてはインパクトローンを含む国内向け貸出で 8,000 億円、海外向け貸出で 11,000 億円の減少となりました。このうち 7,500 億円は円高の影響によるものです。また、有価証券が 1,000 億円、その他資産は保管有価証券、支払承諾見返勘定等で計 15,000 億円の減少が要因です。

業務粗利益

11/9 月期実績は、その他業務利益が債券売買益の計上により上振れましたが、トレーディングの不振により特定取引利益が計画比大きく下振れました結果、トータルではやや計画を下回りました。下期につきましては、貸出スプレッドの拡大に伴う資金利益の増加等で 11/9 月期(上期)以上の収益を計上する見込みです。従いまして 12/3 月期につきましては計画通り達成できる予定です。

業務純益

11/9 月期実績は、業務粗利益がやや計画比下回りましたが、計画以上の経費圧縮や一般貸倒引当金の戻入れでほぼ計画通りの結果に終わりました。12/3 月期計画に向けても、予定通り計画を達成する見込みです。

貸出金償却、個別貸倒引当金繰入

不良債権処理全体ではほぼ当初の計画通り推移しておりますが、個別処理勘定区分では経理処理変更で以下の通り差異が出ております。

貸出金償却は、11/9 月期より部分直接償却を導入したため当初計画より増加致しました。

また個別貸倒引当金については、11/9 月期より金融検査マニュアルに従い一部取引先について処理区分の変更(個別貸倒引当金 特定債務者支援引当金)を行ったため大きくマイナスとなりました。

株式関係損益

株価低迷が続いている銘柄の強制評価減(償却)249 億円が発生しましたが、持合い解消等による売却益もあり、ネットでは 544 億円の収益を計上致しました。

経常利益

業務純益と不良債権処理はほぼ計画通り推移致しましたが、株式売却益が増加致しました結果、経常利益も計画比増加致しました。

総資金利鞘

12/3月期において長期金利が11/3月期比0.3%上昇するという前提で計画を策定しましたが、足元は低下傾向となりました。この結果、運用サイドでは主に長期金利に連動する国債を中心とした有価証券利回りが低下したため資金運用利回り全体が11/3月期の水準から低下、12/3月期計画を0.66%下回りました。一方、調達サイドではゼロ金利政策継続により短期金利の超低金利状態が続きましたが、超低金利環境下においては調達金利の低下は限定的となるため利鞘に対してマイナスに影響したものであります。資金調達原価は12/3月期計画比0.59%、総資金利鞘は12/3月期計画比0.07%下回りました。

預貸金利鞘

運用サイドでは貸出金利回りが市場金利低下の影響で大きく低下致しましたが、貸出先の信用度に応じたリスクリターン管理によるスプレッド改善効果もあり、低下幅は11/3月期比0.32%に収まりました。

また、調達サイドでは機関投資家の短期運用資金の一部が市場性資金(コールマネーなど)から普通預金へシフトしたことなどから預金全体に占める調達コストの低い普通預金の割合が増加し、預金利回り全体を大きく引き下げ11/3月期比0.42%の低下となりました。

この結果、11/9月期の預貸金利鞘は0.58%となり12/3月期計画を既に達成しておりますが、今後も貸出スプレッドの改善を図り当初計画を超過達成する見込みです。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	569,512	503,721	483,637	486,000
貸出金	351,767	328,391	312,343	-
有価証券	69,835	64,130	77,943	-
特定取引資産	10,083	13,009	11,775	-
繰延税金資産	3,624	6,039	5,719	-
総負債	551,212	480,699	460,138	462,400
預金・NCD	378,013	352,203	353,765	-
債券	-	-	-	-
特定取引負債	5,291	5,436	4,708	-
繰延税金負債	-	56	65	-
資本勘定計	18,300	20,821	21,260	21,400
資本金	5,418	8,419	8,421	-
資本準備金	4,328	7,328	7,331	-
連結剰余金	8,553	3,656	4,122	-

	(収益) (億円)			
経常収益	27,244	23,708	10,726	20,000
資金運用収益	21,775	17,226	7,022	-
役務取引等収益	1,308	2,072	756	-
特定取引収益	784	538	184	-
その他業務収益	985	3,450	1,708	-
その他経常収益	2,390	420	1,053	-
経常費用	30,944	30,515	9,750	18,400
資金調達費用	15,925	11,499	4,243	-
役務取引等費用	462	865	292	-
特定取引費用	-	1	14	-
その他業務費用	532	1,998	1,454	-
営業経費	4,363	4,537	2,228	-
その他経常費用	9,660	11,613	1,516	-
貸出金償却	76	317	1,013	-
貸倒引当金繰入額	3,860	3,520	75	-
一般貸倒引当金繰入額	3	1,730	68	-
個別貸倒引当金繰入額	3,880	1,751	146	-
経常利益	3,700	6,806	975	1,600
特別利益	749	385	3	-
特別損失	21	51	30	-
税金等調整前当期純利益	2,971	6,472	949	-
法人税、住民税及び事業税	118	455	71	-
法人税等調整額	1,062	2,182	307	-
少数株主利益	2	38	47	-
当期純利益	1,823	4,705	522	850

(図表2)自己資本比率の推移

国際統一基準採用

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考
資本金	5,418	8,267	8,270	8,418	
(うち普通株式)	4,668	4,517	4,520	4,668	
(うち優先株式(非累積型))	750	3,750	3,750	3,750	
優先出資証券	-	1,800	1,800	1,800	
資本準備金、剰余金	12,757	10,895	11,326	12,843	
その他	53	400	438	50	(注1)
Tier 計	18,229	21,365	21,836	23,111	(注1)
(うち税効果相当額)	(3,624)	(5,983)	(5,653)	(5,500)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	6,206	7,275	6,978	7,297	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	112	151	254	0	
土地再評価益	1,432	1,217	1,192	1,200	
貸倒引当金	1,395	3,014	2,954	2,395	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	9,146	11,659	11,381	10,892	
期限付劣後債	4,263	4,008	5,550	4,402	(別紙参照)
期限付劣後ローン	4,923	3,088	3,060	2,063	(別紙参照)
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	9,114	7,097	8,611	6,465	
Tier 計	18,229	18,756	19,992	17,357	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	1,026	1,076	1,000	(注1)
自己資本合計	36,458	39,095	40,752	39,468	

(億円)

リスクアセット	379,574	353,276	335,687	360,000	(別紙参照)
オンバランス項目	341,026	317,990	309,370	321,400	
オフバランス項目	31,949	25,746	23,162	32,000	
その他(注2)	6,599	9,540	3,154	6,600	

(%)

自己資本比率	9.6%	11.0%	12.1%	11.0%	(別紙参照)
Tier 比率	4.8%	6.0%	6.5%	6.1%	
単体自己資本比率(参考)	-	11.1%	12.2%	-	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法
-----------	-----	-----	-----	-----

(注1)当初提出の計画では意図的な保有に該当する控除項目をTier の「その他」で控除していたが、履行状況では規制区分通り控除項目欄を設け表示したため、「Tier 合計額」が変更されている。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

<ご参考>為替レートは、(10/3月期)132.10円/ドル、(11/3月期)120.55円/ドル、(11/9月期)106.95円/ドル
(12/3月期)135.35円/ドル

【図表2 自己資本比率の推移 追加説明】

期限付劣後債、期限付劣後ローン

期限付劣後債につきましては、投資家層の拡大を図るため米国投資家向けに一部前倒し分の調達も含め 15 億ドルの調達を戦略的に実施致しました。

また、期限付劣後ローンは期日到来分の残高落込みのみを計画上予定しておりましたが、一部投資家より新規のニーズがあったため、約 400 億円の調達を実施し計画比上振れとなりました。

リスクアセット

当初計画の前提となっている為替相場(135.35 円/ドル)が、11/9 月末は大きく円高(106.95 円/ドル)に振れたため、その影響で約 1.5 兆円の減少となった他、貸出金やトレーディング勘定のマーケットリスク相当額が減少したことで全体としては大きく減少致しました。

自己資本比率

上記 の通り、自己資本は計画比増加し、リスクアセットは計画比減少したことによって、BIS 自己資本比率は計画比約 1%上昇致しました。

(図表5) 部門別純収益動向

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画
リテール部門	665	617	250	555
業務粗利益	1,921	1,875	922	1,880
うち資金収益	1,787	1,739	856	1,732
うち手数料収益	100	101	45	105
経費	1,256	1,258	672	1,325
法人部門(注1)	1,317	1,294	774	1,325
業務粗利益	2,954	2,837	1,505	2,900
うち資金収益	2,292	2,173	1,178	2,239
うち手数料収益	350	359	187	380
うち外為関連収益	229	207	101	196
経費	1,637	1,543	731	1,576
市場国際部門	589	542	-18	505
業務粗利益	1,218	1,082	221	1,040
うち市場運用業務	442	513	-64	492
うち投資銀行業務	260	249	126	296
うち海外商業銀行業務	516	320	153	248
経費	629	540	239	535
主要部門計	2,571	2,453	1,006	2,385
その他部門	948	12	423	615
合計(業務純益)	3,519	2,465	1,429	3,000

部門別業務純益動向(連結ベース)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績
リテール部門	761	325
業務粗利益	2,164	1,072
うち資金収益	1,785	887
うち手数料収益	344	164
経費	1,403	747
法人部門(注1)	1,304	783
業務粗利益	2,881	1,531
うち資金収益	2,183	1,182
うち手数料収益	393	209
うち外為関連収益	207	101
経費	1,577	748
市場国際部門	1,010	117
業務粗利益	2,493	681
うち市場運用業務	513	-64
うち投資銀行業務	581	247
うち海外商業銀行業務	1,399	492
経費	1,483	564
主要部門計	3,075	1,225
その他部門	926	505
合計(経常利益)(注2)	4,000	1,730

(注1)ユーロ円インパクトローンは法人部門にて計上。

(注2)単体の業務純益の概念をもとに行内管理計数として作成。

(図表6) リストラ計画

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考	11/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	----	------------------

(役職員数)

役員数(注1)	(人)	43	40	16	15	(別紙参照)
従業員数(注2)	(人)	13,695	13,747	13,779	13,100	(別紙参照) 18,471

(注1)役員には監査役を含む。

(注2)事務職員、業務員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

連結従業員数は、単体人員 + 連結子会社人員(除く出向者)で算出。

(国内店舗・海外店舗数)

国内本支店(注1)	(店)	299	285	279	271	
海外支店(注2)	(店)	25	18	17	18	
(参考)海外現地法人	(社)	20	15	15	14	

(注1)出張所、代理店及び為替集中のための仮想店舗、インスタアランチを除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	10/3月期 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考	11/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	----	------------------

(人件費)

人件費	(百万円)	151,435	145,163	71,130	141,800	(別紙参照) 99,189
うち給与・報酬	(百万円)	79,939	79,916	39,097	76,600	(別紙参照) 61,979
平均給与月額	(千円)	487	477	470	485	(別紙参照)

(注1)連結人件費は、単体 + 連結子会社の「Salary(含む賞与・退職金等) + Employee Benefit(福利厚生費他)」の合算。

(注2)うち給与・報酬については、単体 + 子会社のSalary(含む賞与・退職金等)の合算。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1)	(百万円)	1,424	1,222	445	620	
うち役員報酬	(百万円)	1,369	1,192	426	603	(別紙参照)
役員賞与	(百万円)	55	30	19	17	(別紙参照)
うち利益処分計上額	(百万円)	0	0	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	31	31	31	29	(別紙参照)
平均役員退職慰労金(注2)	(百万円)	155	102	90	91	

(注1)役員報酬・賞与には監査役分を含む。また、役員賞与には利益処分によるものと使用人兼務役員の使用人部分を合算で計上。

(注2)平均役員退職慰労金額については、当該年度退任役員に対する支払額合計を母数として平均を算出。なお、過去退任者への支払い確定債務である分割方式(年金型)の退職金は含まず(昭和62年の制度改定までは分割方式も認めていたが、現在は一時金方式のみ実施)。

	10/3月期 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考	11/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	----	------------------

(物件費)

物件費(注1)	(億円)	1,789	1,770	884	1,929	(別紙参照) 1,020
うち機械化関連費用(注2)	(億円)	399	396	202	451	-

(注1)リース等を含む実質ベース。

(注2)連結ベースの機械化関連費用については管理しておらず表示しておりません。

【図表6 リストラ計画 追加説明】

役員数：16名（11/3月末比 24名）

- ・11/6月執行役員制度導入により、11/3月末比大幅削減となりました。
- ・12/3月末は11名で計画比+1名となる見込みです。
当初計画策定時、執行役員制度導入後の取締役数が確定しておらず10名程度としておりましたが、最終的に11名にて確定したものです。

従業員数：13,779名

- ・11/3月末は、主として一般職の退職者数の読み誤りにより計画比+147名となりました。
- ・今年度は「採用702名、退職1,349名」により年度末従業員数を13,100名とする計画ですが、11/9月末現在の上期退職者数は678名であり、下期も上期同様の退職ピッチが継続し計画を達成する見込みです。

人件費：711億円

- ・今後の退職者数の増加に従い、計画通り達成する見込みです。

給与・報酬：391億円

- ・今後の退職者数の増加に従い、計画通り達成する見込みです。

平均給与月額：470千円

- ・ニューキャリア開発支援プログラムによる中高年者の退職増加で、計画を上回るピッチで低下しております。

役員報酬：426百万円

- ・執行役員制度導入が本年6月であったため、上期全体では金額が大きくなっておりますが、7月以降は大幅削減しており、年度ベースで見ると役員数見込みとの差異(+1名)に見合った超過(約30百万円)に収束する見込みです。

役員賞与：19百万円（計画比+2百万円）

- ・計画比上振れ分は退任役員のうち1名に使用人部分の賞与2百万円を支給したものです。（当初計画策定時には織込めなかったもの）

平均役員報酬・賞与：31百万円

- ・4～9月実績は計画比若干上振れるも、11月以降報酬カットを実施中であり、年度ベースでは計画を達成する見込みです。

物件費：884億円

- ・リストラ、効率化が進展しており、12/3月期も計画通り達成する見込みです。

(図表7-1)子会社・関連会社一覧(国内) ~ 社名の左に*が付された会社は個別コメントあり

(百万円)

会社名	設立年月 (注1)	代表者	主な業務	直近決算 (注1)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
【国内商業銀行系】												
[リテールマーケット対象]												
(株)三和カードサービス	83/ 3月	安藤光隆	クレジットカード業務	99/ 9月	91,097	72,043	51,710	5,795	6	1,725	1,104	連結
三和信用保証(株)	77/ 9月	戸塚博喜	信用保証業務	99/ 9月	127,987	72,000	68,000	3,211	100	1,652	8	連結
* 三和フィナンシャルマネジメント(株)	86/ 6月	山科光男	個人の財産形成に関する相談業務	99/ 9月	424	279	279	132	126	18	34	連結
[法人マーケット対象]												
三和ビジネスクレジット(株)	83/10月	清水庸介	リース、ファクタリング、抵当証券	99/ 9月	264,418	159,975	115,161	4,056	68	212	108	連結
【投資銀行系(国内)】												
* 三和証券(株)	94/10月	奈良 一	債券引受・募集取扱、売買	99/ 9月	1,830,079	5,524	5,524	49,937	50,000	322	161	連結
三和キャピタル(株)	84/ 8月	中村 明	ベンチャーキャピタル業務	99/ 9月	22,953	18,901	12,401	2,012	788	1,631	939	連結
* パートナーズ投信(株)	59/12月	安田信人	証券投資信託委託業務、投資顧問業務	99/ 9月	71,880	-	-	65,754	13,962	15	20	連結
三和アセットマネジメント(株)	93/ 9月	富士智之	投資顧問業務	99/ 9月	2,720	-	-	1,980	787	234	137	連結
* 日本ティ・・ピ・・ピ・証券(株)	98/11月	堤 和雄	証券業	99/ 9月	1,852	-	-	1,828	500	118	118	連結
* 日本ペンション・プランニング(株)	99/ 9月	荻野清士	年金制度等に関するコンサルティング業務	99/ 9月	2,000	-	-	1,999	900	1	1	持分法
ユニバ・サル証券(株)	48/ 4月	宗近博邦	証券業	99/ 9月	234,714	28,740	6,200	55,230	6,315	7,777	8,212	持分法
第一證券(株)	38/10月	中村 政	証券業	99/ 9月	151,131	26,665	50	18,591	7,972	6,401	5,521	持分法
太平洋証券(株)	44/ 4月	吉野準一	証券業	99/ 9月	98,236	2,900	530	27,472	1,521	3,504	3,569	持分法
東和証券(株)	47 /3月	徳弘英策	証券業	99/ 9月	163,289	9,987	6,815	31,663	2,309	3,050	3,109	持分法
【国内その他】												
* (株)三和ティーエムシー	95/ 2月	森田道雄	当行担保不動産の競落、保有、管理、売却	99/ 6月	8,412	-	-	139	300	433	19	連結

(注1)年号は西暦で記入。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含む。

【個別企業コメント】

三和フィナンシャルマネジメント(株)

当行のF A層取引推進の一翼を担わせることを目的とし、11/3月に当行が50%出資し連結化。

今期は連結化に伴い、銀行法で認められていない一部の業務を停止したことにより、赤字見込。

今後はF A層顧客との取引拡充等により相談・提案料収入の増強を図り、早期黒字回復を目指す。

三和証券(株)

黒字は確保したものの、債券売買益伸びず上半期では繰越損失解消できず。

マザ - マ - ケットの核拠点として、収益を増強し今年度中に繰損解消に努める。

パートナーズ投信(株)

リストラ効果と販売残高増加により、通期では黒字化の見通し。

引き続き運用資産を増加させ、当期利益ベ - スでの早期黒字化を目指す。

日本ティ - ・ピ - ・ピ - 証券(株)

当行の資産運用業務における“川中”機能を担う子会社。

設立間もなく、経費をカバーできず今期は赤字。

コ - ルセンタ - 業務の拡充を中心に12年度での収支均衡を目指す。

日本ペンション・プランニング(株)

401K業務のコンサルティング業務を担う会社として9月に設立。

注力業務のひとつである「資産運用業務」の一翼を担う会社と位置づけ、3年後黒字化を目標に業務推進を行う方針。

(株)三和ティーエムシー

担保不動産の処分促進、不良債権の早期処理を図るべく、担保不動産の自己競落会社として設立。

不動産市場低迷のなか、現状は赤字。

不動産市況が横ばい乃至回復すれば、不動産売却収入、業務報酬により黒字化を目指す。

(図表7-2)子会社・関連会社一覧(海外)

～社名の左に*が付された会社は個別コメントあり

会社名	所在国	設立年月 (注2)	代表者	主な業務	直近決算 (注2)	通貨・単位	総資産	借入金	うち 当行分 (注3)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
【海外商業銀行系】														
三和ドイツリース	ドイツ	88/5月	宮地 剛	リース業務	99/9月	百万 ドイツ マルク	36	29	16	1	1	0	0	連結
三和ファイナンス・ホンコン・リミテッド	香港	81/7月	矢野 玄	割賦金融、リース、その他の消費者金融業務	99/6月	百万 香港ドル	5,461	4,045	3,785	541	199	16	25	連結
* 三和三商股ブン有限公司	台湾	88/11月	堀江 明	割賦販売、リース業務	99/6月	百万 台湾ドル	1,456	755	435	153	234	0	2	連結
* インドネシア三和銀行	インド ネシア	89/2月	金子 誠	一般商業銀行業務	99/6月	十億 インドネシ アルピア	3,982	1,945	1,945	181	570	0	0	連結
ビー・ティー・サンワ・プリ・ファイナンス	インド ネシア	83/8月	桜田 周一	リース業務、消費者金融業務	99/6月	十億 インドネシ アルピア	417	175	109	90	30	0	1	連結
三和オーストラリア・リミテッド	オースト ラリア	70/6月	中本 秀樹	短中期金融業務、その他マーチャントバンク業務	99/6月	百万 豪ドル	1,609	515	177	101	103	5	3	連結
加州三和銀行	米国	72/1月	高倉 民夫	一般商業銀行業務	99/6月	百万 米ドル	9,058	100	-	823	698	90	57	連結
三和ニューヨーク信託会社	米国	89/3月	廣瀬 嘉彦	信託業務	99/6月	百万 米ドル	9	-	-	9	7	0	0	連結
* カナダ三和銀行	カナダ	83/8月	尾関 史朗	一般商業銀行業務、リース業務	99/6月	百万 カナダドル	841	-	-	93	114	2	2	連結
三和ハウジングローン	香港	89/9月	寺島 毅	住宅金融業務	99/6月	百万 香港ドル	22	7	7	15	10	0	0	連結
リサ・ル商業銀行	フィリ ピン	60/8月	F.A.Dizon	一般商業銀行業務	99/6月	十億 フィリピン ペソ	109	3	-	14	1	0	0	持分法
三和フィナンシャルサービス・リミテッド	英国	73/3月	菊永 福芳	金融コンサルティングサービス業	99/6月	千 英ポンド	217	-	-	217	196	0	0	連結
【投資銀行系(海外)】														
* 三和インターナショナルビーエルシー	英国	73/5月	菊永 福芳	銀行業務、証券業務	99/6月	百万 英ポンド	2,119	241	73	159	204	8	8	連結
* 三和フィナンシャルプロダクツ	米国	90/12月	飯田 一正	スワップ取引業務	99/6月	百万 米ドル	3,441	1,837	833	55	-	5	5	連結
* 三和インターナショナル・ファイナンス・リミテッド	香港	78/12月	野田 雄比古	証券業務、中長期金融業務	99/6月	百万 米ドル	627	-	-	56	118	7	7	連結
* スイス三和銀行	スイス	81/5月	矢部 芳一	銀行業務、証券業務、投資顧問業務	99/6月	百万 スイスフラン	321	185	185	83	92	0	0	連結

(注1)海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載。

(注2)年号は西暦で記入。

(注3)借入金のうち、当行分は保証を含む。

【個別企業コメント】

<海外商業銀行系>

三和三商股ブン有限公司

既存問題債権の処理に目途がつき当期利益では黒字化。経常利益では若干の赤字。
今年度中に増資を行い、問題債権を一括処理する方針。
12年度以降は、日系企業向け自動車リ - スの事業化により早期黒字化を目指す。

インドネシア三和銀行

引当の増加なく通期では黒字化の見込。
日系企業向け取引推進による収益確保により繰越損失解消を目指す。地場取引については選別強化し慎重対応。

カナダ三和銀行

6月にリ - ス債権に対し引当金を積んだことにより経常、当期利益とも赤字計上。
引当対象の問題債権を既に売却しており、通期では黒字の見通し。

<投資銀行系(海外)>

三和インタ - ナショナルピ - エルシ -

トレ - ディングの不調が主因で黒字転換できなかったもの。
11年度下期よりデリバティブズ業務が立ち上がり、通年での赤字縮小を図るとともに、
12年度での黒字化の布石とする。

三和フィナンシャルプロダクツ

上半期のトレ - ディングの不調が響き、赤字。
グロ - バルに機能統合を進めていくなかで意義の薄くなった機能多く、大胆なリストラ
を12年度にかけ行う方針を検討中。

三和インタ - ナショナル・ファイナンス・リミテッド

昨年行ったリストラの効果とマ - ケット環境に即したビジネスへの取組みにより黒字
化
当面はマーケット環境に即したビジネスに絞り込む方針を継続、着実に収益計上し繰越
損失の早期解消を目指す。

スイス三和銀行

アジアのプライベ - トバンキングの資産増加により黒字化へ。
プライベ - トバンキングによる収益をベ - スに12年度での繰越損失解消を目指す。

(図表10)貸出金の推移
(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 実績 (B)	11/9月末 実績 (C)	12/3月末 計画	備考
国内貸出	インバクトローンを含むベース	287,253	287,878	277,664	284,739	
	インバクトローンを除くベース	239,616	247,475	239,256	239,851	
中小企業向け(注1)	インバクトローンを含むベース	127,307	124,808	120,636	127,619	
	インバクトローンを除くベース	101,786	103,121	99,747	103,136	
うち保証協会保証付貸出		12,779	14,258	13,832	14,279	
個人向け		68,610	67,977	65,800	65,101	
うち住宅ローン		27,970	29,098	28,353	28,366	
その他		91,336	95,093	91,228	92,019	
海外貸出(注2)		39,535	30,807	24,610	38,087	
合計		326,788	318,685	302,274	322,826	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 実績 (B)+(F)	11/9月末 実績 (C)+(F)+(G)	12/3月末 計画 (注3)	備考
国内貸出	インバクトローンを含むベース	289,467	292,187	287,397	293,496	
	インバクトローンを除くベース	241,463	251,312	248,517	247,228	
中小企業向け(注1)	インバクトローンを含むベース	127,892	128,123	128,483	134,445	
	インバクトローンを除くベース	102,256	106,059	107,217	108,674	

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は300万円、小売業、飲食業、サービス業は100万円)以下の会社
または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指す。

(注2) 当該期の期末レートで換算。

(注3) 11年3月に承認された健全化計画より引用。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ()内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 実績 (F)	11/上期中 実績 (G)	11年度中 計画	備考
貸出金償却(注4)	13(11)	243(138)	188(103)	100(85)	
CCPC向け債権売却額	36(36)	195(130)	210(204)	50(43)	
債権流動化(注5)	2,165(538)	2,552(1,728)	-106(354)	100(85)	
会計上の変更(注6)	- (-)	- (-)	4,929(3,678)	600(510)	
協定銀行等への資産売却額(注7)	- (-)	- (-)	26(26)	- (-)	
その他不良債権処理関連	- (-)	1,319(1,319)	177(167)	- (-)	
計	2,214(585)	4,309(3,315)	5,424(4,532)	850(723)	

(注4) 個別貸倒引当金の目的使用分を含む。

(注5) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注6) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注7) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表12) リスク管理の状況(連結ベース)

リスク種類	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
信用リスク	与信企画部 審査第1～4部、融資管理部 国際審査部(海外非日系・ソブリン)	本部内審査所管部署を与信企画部が統括する体制 信用リスクマネジメント会議にてポートフォリオ動向を定期的にモニタリング (原則月次) ～ 格付別・マーケット別 与信残・リスク量 ～ 「分散ルール」の運営状況 等 関連会社含めた連結ベースの自己査定実施 信用リスク計量化システムの本格運用開始 「信用リスク管理基本方針」によるポリシーの明確化・周知徹底 「与信業務マニュアル」を制定、信用リスク管理上の基本的な枠組みを整理・統合の上徹底	ポートフォリオ分散の実効ある運用 ～ 個社・グループ別与信上限、業種別与信制限の運用を開始 ～ 個社・グループ与信上限については状況報告を取締役会等にて開始 与信業務運営体制の整備 ～ 審査体制の下期見直しへ向け検討着手、マーケット別等「専門性」を一層発揮できる体制へ クレジットポリシーの策定 ～ 信用リスクに関わる全ての業務における「原則」を定めたポリシーの作成開始、下期制定予定 新BIS規制を展望した信用リスク管理態勢の整備 ～ 蓄積データに基づき格付精度の一層の高度化へ向け継続的に見直し検討 連結ベースでの信用リスク管理の強化 ～ 子会社データの把握について、体系的な対応等検討中
・カントリーリスク	国際審査部	一国への与信残高集中排除のため、カントリー与信枠を設定 経済状況急変に伴う与信枠削減ルール設定	カントリーリスク予兆管理の精緻化
市場リスク ・金利リスク ・マーケットリスク ・流動性リスク	市場リスク管理部	「市場リスク・流動性リスク管理基本方針」によるポリシーの明確化・周知徹底 連結ベース(国内関連会社を除く)でのリスクリミットを、単体+証券現法トレーディングに対し損失限度額を、取締役会にて設定 短期の流動性リスクについては、連結ベース(国内関連会社を除く)でのリミットを経営執行委員会にて設定 また中長期的な流動性リスクについては、期次運用調達計画を取締役会にて策定し、進捗状況を市場リスクマネジメント会議にて審議 市場リスク管理部がリミット遵守状況を管理、担当執行役員宛日次、取締役会・頭取・市場リスクマネジメント会議宛月次報告 金利リスクもマーケットリスク同様の枠組みで管理	連結ベースでのリスク管理体制高度化 ～ 証券現法日次・週次レポート定着化、連結での実態管理向上 リスク計測力の一層の高度化 ～ トレーディング勘定の市場流動性リスク管理開始 ～ ミドルシステム開発の機動性確保のベース整備 ～ ストレステストの多様化実施 信用、市場リスク統合管理体制の構築 ～ 統合管理の証券現法での先行実現 ～ トレーディング業務の個別リスクを市場リスク管理の枠組での管理実施
事務リスク (オペレーショナルリスク)	事務企画部 市場国際部システム事務企画室 (海外店・市場部門) 決済業務部市場事務管理室(市場部門)	「事務リスク管理基本方針」によるポリシーの明確化・周知徹底 所管各部署にて「事務の手引き」を制定し、オペレーションルール等を徹底 所管各部署の事務指導部門による臨店指導 事務事故等の発生原因の分析による手続き改定を逐次実施 事務系関連会社の事務処理についても事務企画部が管理・統括	オペレーションミスに関する改善点 ～ 相続手続時のチェックシステム構築によりミス発生を極小化 顧客の意思確認もれ(為替予約締結時の確認)に関する改善点 ～ 為替予約に関する交渉の結果をシステム上で確実に保有することを徹底 11年4月以降については、特に改善を要する事例は発生していない
システムリスク (EDPリスク)	システム部	「システムリスク管理基本方針」によるポリシーの明確化・周知徹底 システム部を統括部署としたシステムリスク管理体制の構築と国内外関連会社を含めた三和銀行グループ全体への基準の周知徹底 リスクの所在・種類と量の把握 所在と種類の把握のため、情報システム資産の洗い出しに取組み中 三和グループ全体の基準に対する自己評価を収集分析し、リスクの定性的評価を実施するとともに、各社のガイドライン整備を指導 重大な障害・トラブルは、担当執行役員へ報告の上、取締役会へ報告	リスク評価方法の高度化 システムリスクの計量化に着手 11年4月以降については、特に改善を要する事例は発生していない
コンプライアンス (含む法務リスク)	コンプライアンス統括部 市場国際部(海外店・市場部門)	本部各部署・営業部店及び関連会社までを対象としたコンプライアンス体制を構築済、コンプライアンスの徹底を実施 「コンプライアンス・プログラム」による計画実行と「コンプライアンスの手引き」による徹底を実施 リスクのある対外文書・行内文書の悉皆点検による、法令・行内ルール等の違反の極小化。関連会社文書は、原則各社判断であるが、銀行に関連する文書について本部担当部署等が点検を実施 訴訟案件・トラブル案件の的確な指揮・指導によるリスクの極小化を実施 関連会社訴訟案件は、半年毎にまとめて報告を徴求	コンプライアンス体制の整備は一段落。各役職員へは徐々に浸透 今後も引き続き、研修等を通じ徹底・浸透を実施 各部署のコンプライアンス担当責任者の更なるレベルアップが課題 コンプライアンス・マニュアルを制定し、従来の「コンプライアンスの手引き」を再改定(11年9月)、10月に全役職員に配布、研修にて徹底 文書検討制度は9年9月以降実施し、リスク発生を低減中 対外文書・行内文書の事前検討は定着化し、各部署のレベルも向上中
レピュテーションリスク	広報部 企画部(投資家・格付機関)	「レピュテーションリスク管理基本方針」によるポリシーの明確化・周知徹底 対外公表は、すべて広報部を経由する体制 ～ 事実誤認の報道へは、修正コメント発表 ディスクロージャー誌、個別投資家・格付機関訪問等による経営実態のPR	緊急時広報体制の一層の強化 ～ 市場部門からの早期情報収集・集約体制の強化

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績(単体) (億円)	11/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権 (注1)	7,858 (3,260)	2,969	4,639	回収不能額及び回収不能見込額を全額償却または引当。
危険債権	10,831	8,164	7,658	回収不能となる可能性のある額のうち、必要と判断する額を引当。(データ蓄積が不十分なため、危険債権からの倒産発生率など、必ずしも適正な値が算出できないことから、保守的な引当水準として平均約73%の引当を実施。)
要管理債権	3,217	3,247	3,298	要管理先向けの債権の中でも、延滞や条件緩和など、具体的な事象がある部分であり、相対的にリスクが高いと考えられることから、要管理先から発生した倒産などをもとに、その他の要管理先とは別途の貸倒実績率を算出し、引当。(要管理先債権のうち、担保・保証で保全されていない部分に対し約25%の引当を実施。)
正常債権	332,077	321,542	317,373	正常先債権と要管理先債権に分別し、それぞれの区分ごと(正常先については格付ごと)に算出した貸倒実績率をもとに、一般貸倒引当金を計上。

(注1) 11/3月末実績の下段()内は、部分直接償却を実施した場合の計数。11/9月末実績は、部分直接償却実施後の計数。

(注2) 当行および連結子会社に元本補てん契約のある信託勘定はなく、記載データはすべて銀行勘定のもの。

引当金の状況 (億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	2,779	2,720	2,954
個別貸倒引当金	9,333	3,510	4,914
特定海外債権引当勘定	47	39	39
貸倒引当金 計	12,161	6,270	7,908
債権売却損失引当金	1,126	1,064	1,064
特定債務者支援引当金	-	650	63
小 計	13,287	7,985	9,036
特別留保金	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	13,287	7,985	9,036

(注1) 11/9月末実績は、部分直接償却実施後の計数。

(図表14) リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	2,442	2,788	2,640	903	971
会計上の変更により減少した額(注2)	-	-	-	1,927	1,927
延滞債権額(B)(注3)	4,338	4,777	4,615	9,687	10,745
会計上の変更により減少した額(注2)	-	-	-	3,295	3,295
3か月以上延滞債権額(C)(注3)	3,281	3,153	2,153	1,049	1,056
貸出条件緩和債権額(D)(注3)	2,813	3,548	4,389	2,197	2,241
金利減免債権	1,302	2,027	2,793	1,617	1,617
金利支払猶予債権	106	109	101	68	68
経営支援先に対する債権	1,046	1,141	872	0	0
元本返済猶予債権	334	256	366	288	288
その他	25	16	255	224	268
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	12,875	14,268	13,799	13,838	15,015
比率 (E)/総貸出	3.8%	4.4%	4.3%	4.5%	4.8%

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権について部分直接償却を実施した額を記載。

(注3) 11/9月末より、貸出金の未収利息計上基準を、税法規定に基づくものから、自己査定 of 債務者区分が破綻懸念および実質破綻・破綻の先の未収利息を一律不計上とする基準に変更。

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	単体			連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	8,327	1,153	2,030	8,591	1,444	2,330
貸出金償却(注1)	15	886	1,290	317	1,013	1,550
個別貸倒引当金繰入額	1,877	603	190	1,752	146	360
CCPC向け債権売却損(注2)	342	79	120	342	79	120
協定銀行等への資産売却損(注2、3)	-	4	10	-	4	10
その他債権売却損(注2)	3,801	17	40	4,738	17	40
その他	2,292	769	760	1,442	183	250
一般貸倒引当金繰入額(B)	1,702	59	60	1,731	68	70
合計(A)+(B)	10,030	1,093	1,970	10,322	1,376	2,260

(注1) 11/9月期より、貸出金の部分直接償却を実施。

(注2) 11/9月期より、引当金の目的使用分を減じたネット損失額で計上。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表16)不良債権処理原資

(億円)

	単体			連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注1)	4,167	1,370	3,050	4,167	1,370	3,050
国債等債券関係損益	983	118	200	983	118	200
株式等損益	496	544	550	827	572	600
不動産処分損益	332	28	30	332	27	30
内部留保利益(前期剰余金)(注2)	6,420	-	-	13,168	-	-
その他(税効果会計採用)(注2)	6,600	-	-	-	-	-
合計	15,366	1,886	3,570	16,840	1,915	3,620

(注1) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載する。

(注2) 税前ベースでの不良債権償却原資相当額に換算。

(図表17) 上期中の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
<1>	0	0
<2>	0	0
<3>	0	0
<4>	1	6
<5>	1	41
<6>	3	2
<7>	10	83
<8>	54	333
<9>	60	731
<10>	-	-
無格付	58	293
合計	187	1,490

(基準日)平成11年9月30日

(注)小口(与信額50百万円未満)は除く。

【前提条件】

- ・ 当行では、長期延滞(6ヵ月以上)先を含め、格付<10>の先を倒産先として管理。
- ・ 従って、11/上期中に格付<1>~<9>の先が格付<10>へシフトした件数と金額を倒産先の実績として記載。格付<10>の欄は概念上は空欄となる。
- ・ なお、当行では、10/10月に格付区分の変更を実施。上記区分は、債務者の過去の財務データをもとに、現在の区分に読み替えたものを使用。

(図表18)含み損益総括表(単体)

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	49,010	52,818	3,807	6,759	2,951
債券	15,531	15,729	197	233	36
株式	30,123	33,484	3,361	6,266	2,905
その他	3,355	3,604	249	259	10
金銭の信託	3,154	3,158	3	4	0
再評価差額金(注2)	1,221	3,926	2,705	2,705	-
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	549	-	-

	11/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	62,560	70,138	7,577	9,993	2,415
債券	29,566	29,634	68	145	76
株式	30,669	37,811	7,141	9,452	2,311
その他	2,324	2,692	367	395	27
金銭の信託	1,054	1,056	1	1	0
再評価差額金(注2)	1,216	3,866	2,650	2,650	-
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	159	-	-

(注1) 上場有価証券、非上場有価証券のうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の貸借対照表価額とは一致しない。

(注2) 再評価差額金の「貸借対照表価額」には再評価前の簿価を、「時価」には再評価後の簿価を、「評価損益」には再評価差額金の合計額を記載

なお、再評価差額金の合計額は、貸借対照表上の資本の部の再評価差額金 1,535億円と、負債の部の当該評価差額に係る税金相当額 1,114億円を合算した金額

(注3) 「その他資産の含み損益」には次の項目を計上。

- ・デリバティブ取引の評価損益
 - ・不動産含み損益(再評価を行った事業用土地の時価(11/9月末)と再評価後の帳簿価額(10/3月末)との差額、および、再評価の対象外の土地の含み損益)
- また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので、未計上。

(図表18)含み損益総括表(連結)

(億円)

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	53,228	57,233	4,005	6,982	2,977
債券	15,576	15,774	198	234	36
株式	30,348	33,964	3,616	6,529	2,914
その他	7,304	7,495	191	218	27
金銭の信託	3,154	3,158	3	4	0
再評価差額金	1,221	3,926	2,705	2,705	-
不動産含み損益(注2)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	550	-	-

	11/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	67,444	75,290	7,845	10,331	2,485
債券	29,632	29,702	69	146	77
株式	31,052	38,573	7,521	9,842	2,321
その他	6,759	7,014	254	341	87
金銭の信託	1,054	1,056	1	1	0
再評価差額金	1,216	3,866	2,650	2,650	-
不動産含み損益(注2)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	164	-	-

(注1) 上場有価証券、非上場有価証券のうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の貸借対照表価額とは一致しない。

(注2) 子会社の保有する土地の含み損益は僅少であるため、「不動産含み損益」を算出していない。

(注3) 「その他資産の含み損益」には次の項目を計上。

- ・デリバティブ取引の評価損益
- ・不動産含み損益(再評価を行った事業用土地の時価(11/9月末)と再評価後の帳簿価額(10/3月末)との差額、および、再評価の対象外の土地の含み損益)

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので、未計上。

(図表19) オフバランス取引総括表 (連結ベース)

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/9月末	11/3月末	11/9月末	10/9月末	11/3月末	11/9月末
金融先物取引	731,096	504,264	434,463	-	-	-
金利スワップ	1,265,462	1,094,225	1,167,795	21,898	18,261	17,233
通貨スワップ	25,130	23,687	26,409	3,779	2,698	2,576
先物外国為替取引	314,975	225,827	109,406	10,270	6,930	4,517
金利オプションの買い	66,258	69,840	50,792	601	526	596
通貨オプションの買い	9,153	5,102	3,451	299	128	104
その他の金融派生商品	206,513	242,230	98,376	290	64	66
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	20,861	17,067	13,010
合 計	2,618,589	2,165,177	1,890,694	16,278	11,541	12,084

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

金融先物取引は金利先物取引、通貨先物取引の合計。

その他金融派生商品には、F R A、クレジットデリバティブ取引を含む。

(図表20)信用力別構成(11/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	8,048	1,833	168	10,049
信用コスト	1	17	4	22
信用リスク量	9	35	7	51

(注)単体ベース。個人取引を除く。